

株主通信

第74期 中間報告書

[2024年4月1日～2024年9月30日]



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電工

YONDENKO

Investor
Relations
2024

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素格別のご支援を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。
株主のみなさまにおかれましては、これまでごおり、一層のご理解とご支援を
賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

代表取締役 社長

関谷 幸男



○当社グループの事業の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、足踏み状態を抜け出し緩やかに持ち直しており、企業部門における景況感についても、良好な業績を反映し回復傾向にあります。四国経済も程度差は見られるものの、概ね同様の傾向にありました。

建設業界においては、設備投資や公共投資に持ち直しの動きが続くなど受注環境は概ね良好でしたが、資機材価格の上昇や人手不足など、受注判断や工事原価、工事進捗への影響には留意が必要な状況にありました。

こうしたなか、当社グループの当中間会計期間の連結業績は、高水準の受注高を確保するとともに、堅調な工事進捗や資機材の安定調達、徹底した原価管理などにより、増収・増益となりました。

○今後の見通しと当社グループの取り組み

建設業界においては、大都市圏を中心に建設需要は底堅い一方、資機材価格の高騰や人手不足の慢性化などに引き続き留意が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、戦略的な営業活動や営業・工事・原価管理の連携強化、現場サポート体制の充実等により、受注高・売上高の積み増しを図るとともに、利益水準の向上に取り組んでおり、通期の業績予想については、当中間期末までの業績進捗等に鑑み、2024年4月26日の公表値から上方修正しております。

○1株当たりの配当金額

当社は、2024年10月1日付で株式分割(1株を3株に分割)を実施いたしました。また、2024年10月31日、2025年3月期の業績予想修正にあわせて配当予想修正を公表しました。修正後の配当金は、株式分割前1株当たり年間配当金に換算しますと、前回(2024年7月31日公表)予想の150円から180円となり、実質的に30円の増配となります。また、前年度と比べますと実質的に40円の増配となります。

中間配当金につきましては、2024年10月31日開催の取締役会において、1株につき90円(支払開始日11月29日)と決定させていただきました。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2025年3月期 [2024年7月31日公表] (分割前換算)	75円	25円 [75円]	— [150円]
2025年3月期 [2024年10月31日公表] (分割前換算)	90円	30円[予想] [90円]	— [180円]
2024年3月期	60円	80円	140円

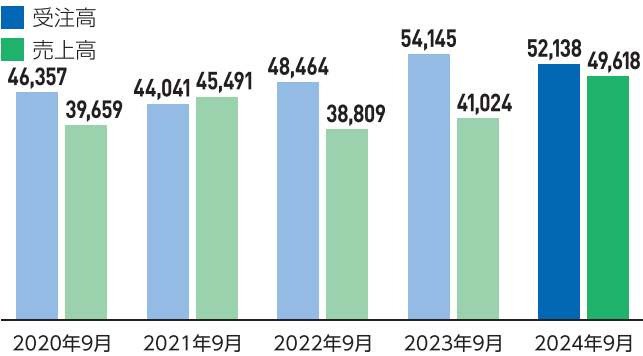
(注)①期末配当予想は、株式分割後の配当金の額を記載しております。
年間の1株当たり配当予想は、株式分割の実施により単純計算ができないため表示しておりません。参考として分割前換算の配当金の額を【 】内に記載しております。

②中間および2024年3月期実績は、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

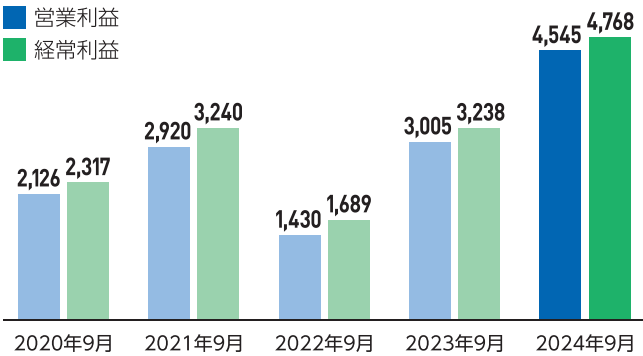
2024年度 財務ハイライト

当社グループの業績および財産状況の推移

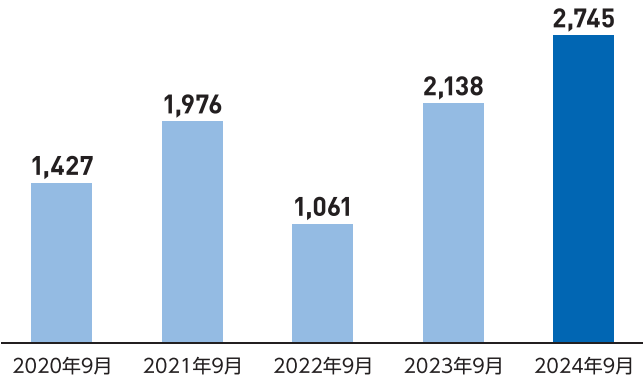
受注高・売上高 (単位 百万円)



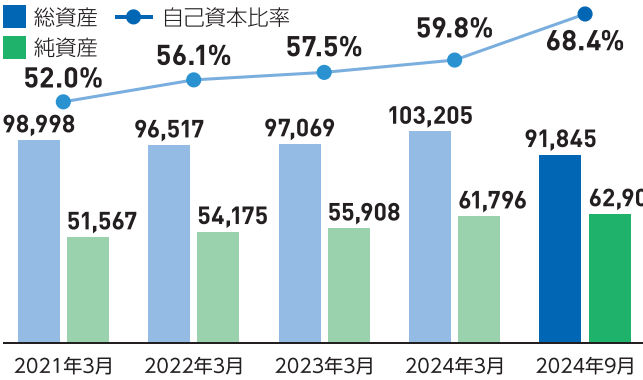
営業利益・経常利益 (単位 百万円)



親会社株主に帰属する中間純利益 (単位 百万円)



総資産・純資産・自己資本比率 (単位 百万円)



中間連結貸借対照表 (単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 2024年3月31日現在	当 中 間 期 2024年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	58,195	47,488
固定資産	45,009	44,357
有形固定資産	25,394	25,155
無形固定資産	1,348	1,154
投資その他の資産	18,267	18,047
資産合計	103,205	91,845
(負債の部)		
流動負債	31,430	19,344
固定負債	9,978	9,600
負債合計	41,408	28,945
(純資産の部)		
株主資本	58,784	60,327
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,272	4,311
利益剰余金	51,724	53,209
自己株式	△663	△644
その他の包括利益累計額	2,956	2,502
その他有価証券評価差額金	1,930	1,594
退職給付に係る調整累計額	1,026	908
非支配株主持分	54	69
純資産合計	61,796	62,900
負債純資産合計	103,205	91,845

中間連結損益計算書 (単位 百万円)

科 目	前 中 間 期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	当 中 間 期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
売上高	41,024	49,618
完成工事高	38,280	46,951
その他の事業売上高	2,743	2,666
売上原価	33,376	40,231
完成工事原価	31,569	38,591
その他の事業売上原価	1,806	1,640
売上総利益	7,647	9,386
完成工事総利益	6,711	8,360
その他の事業総利益	936	1,026
販売費及び一般管理費	4,642	4,840
営業利益	3,005	4,545
営業外収益	260	245
営業外費用	27	23
経常利益	3,238	4,768
特別利益	7	2
特別損失	20	705
税金等調整前中間純利益	3,225	4,065
法人税等	1,072	1,298
中間純利益	2,153	2,766
非支配株主に帰属する中間純利益	14	21
親会社株主に帰属する中間純利益	2,138	2,745

トピックス

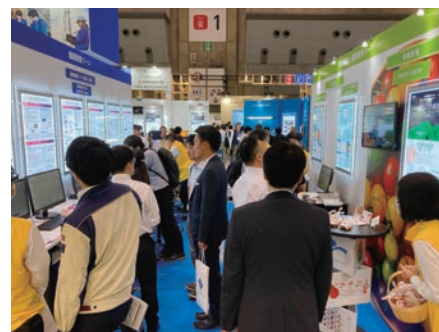
研究開発・DX推進



JECA FAIRに出展 最新技術を紹介

5月29日から3日間、東京ビッグサイトで開催された電気設備業界最大級の総合展示会「JECA FAIR2024～第72回電設工業展～」に出展しました。

当社のブースは、2つのゾーンで構成され、「建築設備ゾーン」では、最新のCADソフトや見積ソフトのPRを行い、「技術開発・事業開発ゾーン」では、太陽光パネル点検用の自立飛行ドローンやAIを活用した現場代理人工数予測システムなどについて、来場者に紹介しました。



大型ドローン「森飛(MORITO) 25」本格運用

送電工事部門では2016年からドローンを導入し、ロープ延線・空撮・物品の運搬に使用してきました。2023年4月には最大25kgを運搬できる大型ドローン「森飛(MORITO) 25」を配備し、二等無人航空機操縦技能証明の資格取得や操作訓練などの準備を経て、本格運用しています。送電工事部門の現場では、山が険しく資材等を背負い運搬(人肩運搬)せざるを得ないこともありますが、ドローンの活用により、運搬作業の負担は大幅に軽減してきており、さらなる大型化についても検討を進めています。



人的資本経営



技能顕彰「マスターラインマン」

一般社団法人 送電線建設技術研究会の2024年度本部表彰において、建設部 中央建設所の濱崎 大輔(写真 左)が技能顕彰者に選出され、全国でも約60名しかいない栄誉ある「マスターラインマン」の称号が授与されました。

これは「高所作業に関する卓越した技術・技能と見識を有し、他の模範となる者」に贈られる称号で、同氏が培ってきた技術力や後進の指導育成など、着実に積み上げてきた実績が評価されたものです。



社長による事業所訪問

会社およびその事業に対する共感を高め、成長に向けた方向性を共有するため、経営幹部層の職場訪問など対話機会の拡充に取り組むこととしています。

その一環として、7月から3カ月間、関谷社長による事業所訪問を実施しました。計29箇所の事業所を訪問し、職場の課題や今年度から建設業にも適用された時間外上限規制の影響、生産性向上に向けた取り組みなどについて、意見を交わしました。



女性社員懇談会

人的資本の強化施策の一環として、女性の採用拡大や管理職比率の増加など、女性活躍の推進に向けた取り組みを強化することとしています。

昨年は「社外取締役と女性社員との懇談会」を開催し、これに続き、今年8月には「女性特別職懇談会」を開催しました。懇談会では、女性リーダーの育成やロールモデルとなるべき人材の登用のほか、現在抱えている諸課題等について活発な意見交換がなされるとともに、参加者にとって貴重な交流の場となりました。



「株式会社四電工 統合報告書2024」

<https://www.yondenko.co.jp/ir/integrated-report.php>

当社グループの企業価値向上への取り組みを財務・非財務の両面から整理・集約した統合報告書を発行いたしました。新たに機会とリスクや創出価値などについて掲載するとともに、Webでの閲覧がしやすくなるよう、フォーマットについても工夫しました。当社Webサイトからご覧いただけます。



会社概要／株式情報

会社概要 (2024年9月30日現在)

商号 株式会社 四電工
設立年月日 1963年5月1日
資本金 34億5,125万円
事業所数 49カ所
従業員数 2,195名

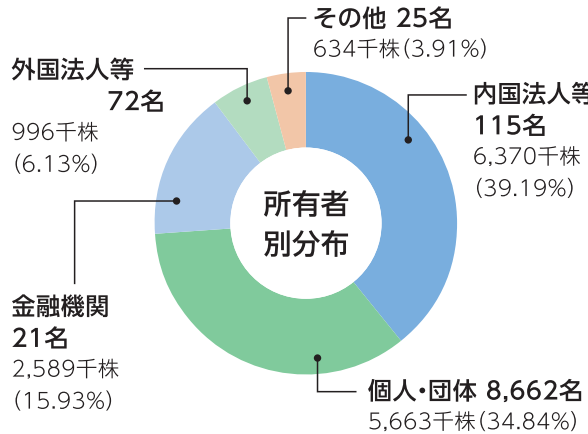
代表取締役社長 関谷 幸男
代表取締役専務執行役員 山崎 直樹
代表取締役専務執行役員 中川 隆
取締役専務執行役員 山本 愛朗
取締役専務執行役員 山口 隆浩
取締役(社外) 佐野 正
取締役(社外) 戸谷 美奈子
取締役監査等委員会委員長(社外) 橋倉 荘六
取締役監査等委員(社外) 川原 央
取締役監査等委員(社外) 岡林 正文
取締役監査等委員(社外) 平野 美紀

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 100株
公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.yondenken.co.jp/>)
上場取引所 東京証券取引所
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 大阪証券代行部
(<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(通話料無料)
※受付時間 9:00～17:00
(土、日、祝日、12月31日～1月3日を除く)

株式の情報 (2024年9月30日現在)

発行可能株式数 40,000,000株
発行済株式の総数 16,255,470株
株主数 8,895名
所有者別分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
四国電力株式会社	4,999	31.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,253	7.95
四電工従業員持株会	983	6.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	660	4.19
光通信株式会社	343	2.18
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	270	1.71
株式会社伊予鉄グループ	204	1.30
日本生命保険相互会社	176	1.12
宮地電機株式会社	176	1.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	160	1.02

(注) 1. 当社は、自己株式495,927株を保有しておりますが、上記の表から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

当社は、2024年10月1日付で、株式分割(1株を3株に分割)を実施いたしました。

IR情報メール配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。
当社ホームページからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

IR情報 ▶ IR情報メール配信

